

異論！反論！鳥取市庁舎の新築移転

子や孫たちに巨額の借金を残したくない！ 大震災のこんな時に新築なんて恥ずかしい！

「ご」がおかしい！市の説明

1人の市民として納得できません

市の言い分①

負担が最小限

新築費用は約1000億円。合併特例債が使えるから市民負担は33億円で済みます。耐震改修だと費用は28億円で一見安そうですが、20年後にはコンクリートの劣化で建て替えが必要となり、市民の負担は約109億円になります。

合併特例債は、合併に必要な経費を賄うための制度です。合併から7年も経って着工する市庁舎の工事に認められるかどうか疑問です。そして、特例債も、私たち国民の税金であることに変わりありません。市庁舎より1年前に竣工した県庁は、耐震工事で今後50年間使う計画です。市職員の安全も大切です。急いで耐震工事をして、大切にメンテナンスしながら市庁舎も使うべきではないで

しょうか。

鳥取市の財政は、一般会計は改善していますが、特別会計なども含めると借金を残してはいけません。

市の言い分②

利便の性向上

市庁舎が7カ所に分散し、用事が複数の庁舎にまたがると、ご迷惑をおかけしてきました。全ての手続きを1カ所でできる「ワンストップサービス」を実現します。駅南庁舎と下水道庁舎は存続し、リスク分散と利便性の向上を目指します。

複数の庁舎に用事がある市民が何人いるでしょう。そんな人は市長ら市の幹部だけで、働いている市職員でも、そんなことは少ないはず。むしろ、家の近くで住民票などを取れる窓口を設けてもらった方が便利です。今、考えるべきは合併し

市の言い分③

駅周辺を再生

高速道路整備で商圏人口は25万人から35万人に増加。駅周辺の魅力アップが市の将来には重要です。鳥取城周辺では片原駐車場を新築。現庁舎の跡地活用で、さらなる活性化が図れます。庁舎工事の地元発注で経済効果も期待できます。

鳥取市の人口は減り続けて20万人を切りました。高速道路の開通も商圏の拡大以上に、買い物客が京阪神

市の言い分④

防災から必要

現庁舎は震度6で崩壊する危険性があります。市民の安全を守る災害対策本部にふさわしい地震に強い新庁舎が必要です。小中学校、総合支所、公民館などの耐震対策は前倒しで実施計画を本年度中にまとめます。

移転候補地のJR鳥取駅周辺は千代川河口近くの扇状地。地震時には液状化や津波が遡上する心配があります。「現庁舎は県庁と同じく、久松山と一体となった岩盤の上にあるので安全」と県庁建設に携わった方の指摘もあり、防災拠点の立地としては駅周辺は問題が多すぎます。予定されている1階にバスセンターを組み込む設計が、地震に弱いことは、阪神大震災で明らかです。しかも、市の想定は震度7程

に出るストロー現象が心配されています。片原駐車場も現庁舎の駐車場が狭いと新築されたはずで、話が入れ替わっています。現庁舎の跡地利用計画は、これから考えるのだそうです。市庁舎は市のランドマーク。鳥取市の未来像を描き、その中で、どこで、どうあるべきか議論すべきです。新築新築ありきで、そこから都市計画を見直すなど本末転倒です。市庁舎は12階建てが想定されており、施行実績のある地元企業はありません。大手ゼネコンが受注し、地元企業はJVという名の下請けでしか参加できないのではないかと心配です。度。東日本大震災はこれを超えています。小中学校や市有施設の耐震化は、市庁舎と関係なく、当然実施すべきです。今年4月現在、小学校の耐震化率は74%。4分の1の建物に危険なままです。「前倒しして実施計画を本年度中にまとめる」と言いますが、なぜ、ここまで放置しておいたのでしょうか。市庁舎よりも先に、小中学校の校舎の工事を進めて欲しいのが多くの市民の思いではないでしょうか。